

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年4月13日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自平成28年12月1日至平成29年2月28日)

【会社名】 暁飯島工業株式会社

【英訳名】 AKATSUKI EAZIMA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻津 仁彦

【本店の所在の場所】 茨城県水戸市千波町2770番地の5

【電話番号】 (029)244-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 藤沼 一男

【最寄りの連絡場所】 茨城県水戸市千波町2770番地の5

【電話番号】 (029)244-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 藤沼 一男

【縦覧に供する場所】 暁飯島工業株式会社東京支店  
(東京都台東区上野七丁目6番11号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 累計期間	第64期 第2四半期 累計期間	第63期
会計期間	自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日	自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日	自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日
売上高 (千円)	3,958,511	3,911,804	7,818,645
経常利益 (千円)	368,586	396,263	681,802
四半期(当期)純利益 (千円)	258,096	269,508	458,410
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,408,600	1,408,600	1,408,600
発行済株式総数 (株)	1,100,000	2,200,000	1,100,000
純資産額 (千円)	3,006,459	3,464,295	3,209,956
総資産額 (千円)	7,096,697	7,686,964	7,285,400
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	130.20	135.96	231.25
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			70.00
自己資本比率 (%)	42.4	45.1	44.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	173,641	415,532	834,960
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	278,290	8,623	273,052
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	65,849	220,541	227,115
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,874,242	1,724,360	2,369,058

回次	第63期 第2四半期 会計期間	第64期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日	自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日
1株当たり四半期純利益 (円)	92.16	101.85

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載しておりません。  
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 4 第63期の1株当たり配当額には、特別配当20円が含まれております。  
 5 平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

## 2 【事業の内容】

第1四半期会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1〔四半期財務諸表〕〔注記事項〕（セグメント情報等）」の「 2.報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 事業の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に企業収益や雇用環境の改善が続いており、個人消費も底堅く推移するなど緩やかな景気の回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国新政権の今後の政策内容、英国のEU離脱の影響、中国やアジア新興国並びに資源国における景気減速などへの懸念から為替相場や株式市況が大きく変動するなど、先行き不透明感が残る状況が続いております。

建設業界におきましては、政府建設投資及び民間建設投資は緩やかに減少するものの一定の水準を維持しておりますが、熾烈な受注競争に加え、慢性的な技術労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇により依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は引き続き工事利益率及び営業利益率の向上を目標に、受注時採算性の強化、原価管理及び施工管理の徹底、諸経費削減などの諸施策を実施してまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、受注高は前年同四半期比17.7%減少の40億16百万円となり、売上高も前年同四半期比1.2%減少の39億11百万円となりました。

損益面におきましては、工事利益率が若干低下したものの、販売費及び一般管理費が減少したことから、営業利益は前年同四半期比5.9%増加の3億90百万円、経常利益も同じく7.5%増加の3億96百万円となりました。また、最終損益につきましても、前年同四半期比4.4%増加の2億69百万円の四半期純利益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (設備事業)

設備事業の受注工事高は前年同四半期比17.7%減少の40億16百万円となり、完成工事高も前年同四半期比1.5%減少の38億97百万円となりました。営業利益は前年同四半期比1.2%増加の5億25百万円となりました。

#### (太陽光発電事業)

太陽光発電事業の売上高は13百万円、営業利益は1百万円となりました。

なお、当該事業は、平成28年10月に稼働を開始いたしました。

#### (その他事業)

その他事業の売上高は前年同四半期比38.2%減少の0百万円、営業利益も同じく53.9%減少の0百万円となりました。

なお、各セグメントに配分していないセグメント損益の調整額は、全社費用の1億34百万円であり、主に各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間における資産は、前事業年度末に比べ4億1百万円増加し、76億86百万円となりました。その要因は、主に売上債権が4億77百万円増加したことによるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ1億47百万円増加し、42億22百万円となりました。その要因は、主に未成工事受入金が2億70百万円減少したものの、仕入債務が3億68百万円増加したことによるものであります。

また、純資産は、前事業年度末に比べ2億54百万円増加し、34億64百万円となりました。その要因は、主に四半期純利益の計上に伴う利益剰余金が2億円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、6億44百万円減少し17億24百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益を計上し、仕入債務が増加したものの、売上債権も増加し、法人税等の支払いなどから4億15百万円の支出超過（前年同四半期は1億73百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出などから8百万円の支出超過（前年同四半期は2億78百万円の収入超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の約定返済及び配当金の支払いなどから2億20百万円の支出超過（前年同四半期は65百万円の支出超過）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間において、当社は研究開発活動を特段行っておりません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,200,000	2,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,200,000	2,200,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年2月28日		2,200,000		1,408,600		3,705

(6) 【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
水戸信用金庫	茨城県水戸市城南二丁目2番21号	178,840	8.13
吉田 知広	大阪府大阪市淀川区	161,800	7.35
明生産業株式会社	茨城県ひたちなか市稲田1059番地の54	100,000	4.55
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	96,000	4.36
暁飯島工業従業員持株会	茨城県水戸市千波町2770番地の5	84,100	3.82
アサガミ株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	71,000	3.23
新菱冷熱工業株式会社	東京都新宿区四谷二丁目4番	70,000	3.18
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	56,700	2.58
東和防災工業株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号	52,000	2.36
暁飯島工業取引先持株会	茨城県水戸市千波町2770番地の5	43,480	1.98
計		913,920	41.54

(注) 上記のほか当社所有の自己株式217,714株(9.90%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 217,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,978,400	19,784	
単元未満株式	普通株式 3,900		
発行済株式総数	2,200,000		
総株主の議決権		19,784	

(注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権14個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 暁飯島工業株式会社	茨城県水戸市千波町 2770番地の5	217,700		217,700	9.90
計		217,700		217,700	9.90

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年12月1日から平成29年2月28日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年9月1日から平成29年2月28日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,383,058	1,738,360
受取手形・完成工事未収入金等	1,610,549	2,109,310
未成工事支出金	187,609	313,955
繰延税金資産	37,776	35,539
その他	266,559	552,281
貸倒引当金	15,390	19,700
流動資産合計	4,470,163	4,729,748
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	865,921	990,608
減価償却累計額	680,614	690,552
建物・構築物(純額)	185,307	300,055
機械及び装置	-	231,240
減価償却累計額	-	11,369
機械及び装置(純額)	-	219,870
土地	1,855,709	1,855,709
その他	464,038	200,616
減価償却累計額	12,233	13,220
その他(純額)	451,805	187,395
有形固定資産合計	2,492,821	2,563,031
無形固定資産	3,539	12,549
投資その他の資産		
投資有価証券	302,475	363,575
その他	46,962	47,782
貸倒引当金	30,562	29,722
投資その他の資産合計	318,875	381,635
固定資産合計	2,815,236	2,957,216
資産合計	7,285,400	7,686,964

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1,635,084	2,003,945
短期借入金	955,000	930,000
1年内返済予定の長期借入金	173,600	122,960
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
未払法人税等	147,232	147,283
未成工事受入金	581,966	311,826
完成工事補償引当金	5,230	5,190
工事損失引当金	-	1,674
賞与引当金	74,270	66,660
役員賞与引当金	17,480	-
その他	68,614	275,758
流動負債合計	3,728,478	3,935,298
固定負債		
社債	155,000	120,000
長期借入金	116,440	75,280
繰延税金負債	-	14,106
退職給付引当金	72,849	75,039
その他	2,675	2,944
固定負債合計	346,964	287,370
負債合計	4,075,443	4,222,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,408,600	1,408,600
資本剰余金	3,705	3,705
利益剰余金	1,996,193	2,196,321
自己株式	178,012	178,012
株主資本合計	3,230,486	3,430,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,530	33,680
評価・換算差額等合計	20,530	33,680
純資産合計	3,209,956	3,464,295
負債純資産合計	7,285,400	7,686,964

## (2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
売上高		
完成工事高	3,957,540	3,897,721
その他の事業売上高	971	14,082
売上高合計	3,958,511	3,911,804
売上原価		
完成工事原価	3,320,190	3,279,816
その他の事業売上原価	367	15,102
売上原価合計	3,320,558	3,294,919
売上総利益	637,953	616,885
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	67,255	72,130
賞与引当金繰入額	22,460	20,990
退職給付費用	5,738	4,895
貸倒引当金繰入額	59,130	4,310
その他	114,155	123,743
販売費及び一般管理費合計	268,740	226,069
営業利益	369,213	390,816
営業外収益		
受取利息	73	1,850
受取配当金	2,506	3,376
投資有価証券売却益	-	594
仕入割引	4,765	3,098
受取地代家賃	4,300	4,332
貸倒引当金戻入額	-	840
その他	4,874	3,907
営業外収益合計	16,519	17,999
営業外費用		
支払利息	15,117	11,736
その他	2,028	815
営業外費用合計	17,146	12,551
経常利益	368,586	396,263
特別利益		
有形固定資産売却益	44,866	-
特別利益合計	44,866	-
税引前四半期純利益	413,453	396,263
法人税、住民税及び事業税	157,596	124,518
法人税等調整額	2,240	2,236
法人税等合計	155,356	126,755
四半期純利益	258,096	269,508

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	413,453	396,263
減価償却費	7,687	23,584
貸倒引当金の増減額（は減少）	59,130	3,470
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	350	40
工事損失引当金の増減額（は減少）	-	1,674
賞与引当金の増減額（は減少）	5,690	7,610
役員賞与引当金の増減額（は減少）	14,850	17,480
退職給付引当金の増減額（は減少）	4,922	2,190
受取利息及び受取配当金	2,579	5,227
支払利息	15,117	11,736
投資有価証券売却損益（は益）	-	594
売上債権の増減額（は増加）	324,018	477,083
未成工事支出金の増減額（は増加）	54,028	126,346
仕入債務の増減額（は減少）	273,905	368,860
未成工事受入金の増減額（は減少）	5,285	270,139
未収消費税等の増減額（は増加）	3,495	-
未払消費税等の増減額（は減少）	37,110	57,044
その他	77,309	243,911
小計	368,827	283,608
利息及び配当金の受取額	2,579	5,274
利息の支払額	16,546	11,572
法人税等の支払額	181,217	125,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	173,641	415,532
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	215,880	6,178
有形固定資産の売却による収入	469,036	-
無形固定資産の取得による支出	-	10,300
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	5,324
その他	25,133	2,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	278,290	8,623
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	40,000	25,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	121,000	91,800
社債の償還による支出	35,000	35,000
自己株式の取得による支出	39	-
配当金の支払額	49,809	68,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,849	220,541
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	386,082	644,697
現金及び現金同等物の期首残高	1,488,160	2,369,058
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,874,242	1 1,724,360

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年2月28日)
受取手形裏書譲渡高	51,691千円	24,511千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
現金預金	1,888,242千円	1,738,360千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14,000	14,000
現金及び現金同等物	1,874,242	1,724,360

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成27年9月1日至平成28年2月29日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月19日 定時株主総会	普通株式	49,558	50.00	平成27年8月31日	平成27年11月20日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自平成28年9月1日至平成29年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月22日 定時株主総会	普通株式	69,380	70.00	平成28年8月31日	平成28年11月24日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、特別配当20円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上 額(注) 2
	設備事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,957,540	971	3,958,511		3,958,511
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	3,957,540	971	3,958,511		3,958,511
セグメント損益	519,834	603	520,438	151,225	369,213

(注) 1 セグメント損益の調整額 151,225千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上 額(注) 2
	設備事業	太陽光 発電事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,897,721	13,482	600	3,911,804		3,911,804
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,897,721	13,482	600	3,911,804		3,911,804
セグメント損益	525,971	1,298	278	524,951	134,135	390,816

(注) 1 セグメント損益の調整額 134,135千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、太陽光発電が稼働開始したことにより、新たに「太陽光発電事業」を報告セグメントに追加いたしました。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)
1 株当たり四半期純利益	130円20銭	135円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	258,096	269,508
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	258,096	269,508
普通株式の期中平均株式数(株)	1,982,306	1,982,286

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年4月5日

暁飯島工業株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 兼 宏 章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾 川 克 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている暁飯島工業株式会社の平成28年9月1日から平成29年8月31日までの第64期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年12月1日から平成29年2月28日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年9月1日から平成29年2月28日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、暁飯島工業株式会社の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。